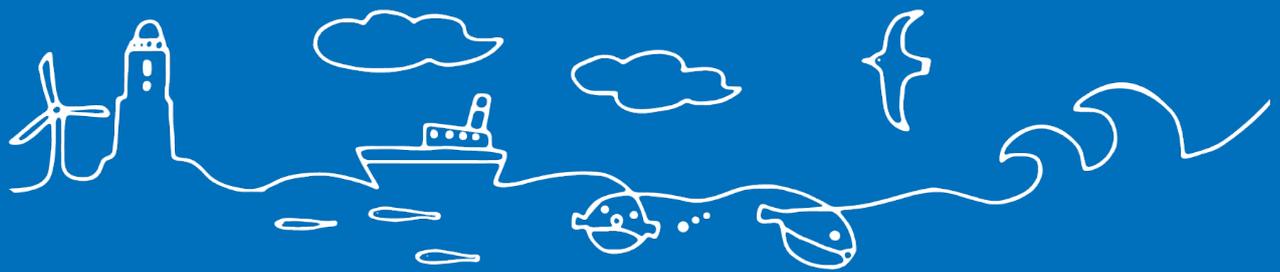


# 1億

## 磐田市の現状と課題

- (1) 人口
- (2) 土地利用
- (3) 産業
- (4) 防災
- (5) 道路交通
- (6) 環境・歴史・文化
- (7) 都市経営



## (1) 人口

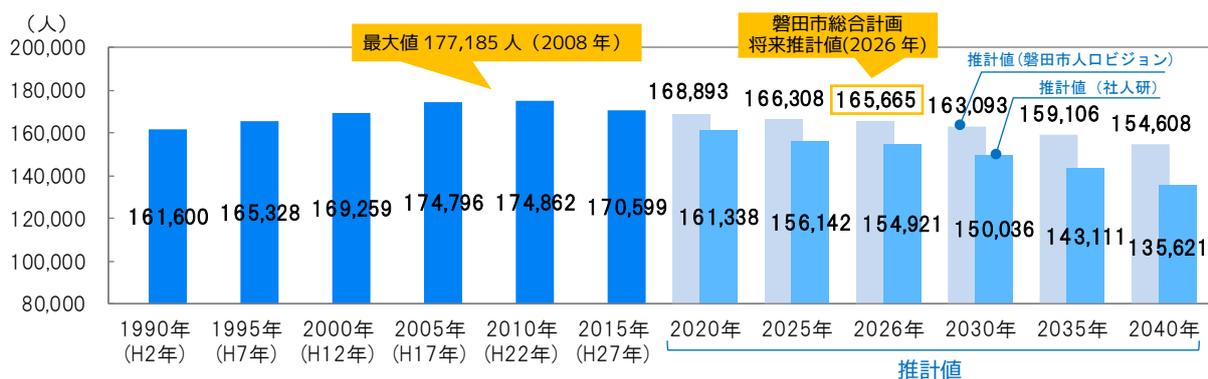
本市の総人口は、2008年(平成20年)をピークに2015年(平成27年)5月末現在で約17.1万人まで減少している状況にあり、今後も人口減少・高齢化の急速な進行が予測されています。

また、都市計画区域面積の約17%を占める市街化区域内に総人口の約55%が居住し、約83%を占める市街化調整区域\*<sup>10</sup>内に総人口の約45%が居住していることから、市街化区域・市街化調整区域を問わず人口の減少や人口密度の低下が懸念されます。

### 課題1：持続可能なまちづくりによる人口減少や高齢化への対応

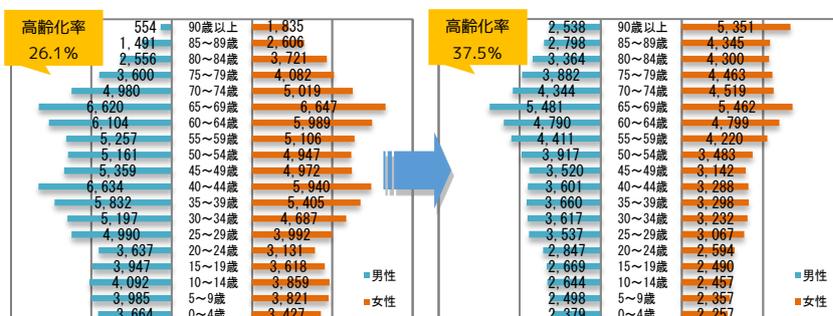
今後は拡大成長を前提としたまちづくりから、これまで整備してきた都市基盤や既存施設を有効活用するとともに、人口減少下であっても一定の人口密度に支えられてきた医療・福祉・商業施設等の都市機能や公共交通網の維持を図り、持続性の高いまちづくりへ転換することで、生活のサービス水準や地域のコミュニティが維持された暮らしやすい居住環境を形成していくことが求められます。

《人口の推移》



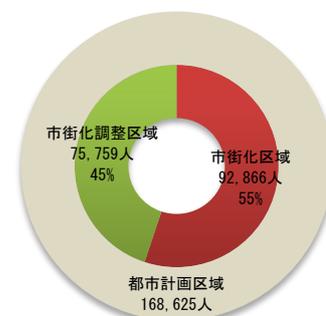
出典：第2次磐田市総合計画、推計値は磐田市人口ビジョン\*<sup>11</sup>及び国立社会保障・人口問題研究所\*<sup>12</sup>

《年齢別人口(2015年(H27年)→2040年)》



出典：国勢調査(2015年(H27年))、国立社会保障・人口問題研究所(2013年(H25年))

《区域区分別の人口》



出典：都市計画基礎調査\*<sup>13</sup>(2011年(H23年))

### 市民意向\*

・計画の改定にあたり「人口減少・少子高齢社会に対応したまちづくり」を重要とする意向が多い

\*2015年(平成27年)まちづくりアンケート調査結果より



## (2) 土地利用

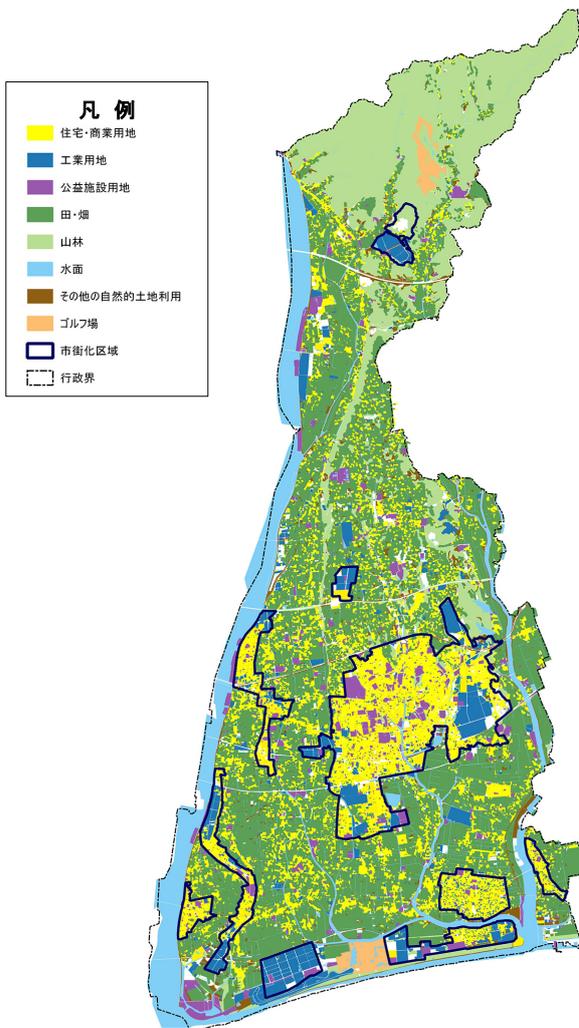
本市では、市域の約99%を都市計画区域に指定し、そのうち約17%が市街化区域となっています。市街化区域内では90%以上が都市的土地利用となっており、住宅用地と工業用地の占める割合が高くなっています。

人口集中地区\*<sup>14</sup>は、1985年(昭和60年)に磐田駅北側から国道1号南側までの商業地域を中心に展開しており、その後は周縁部へと拡大し、その面積は2010年(平成22年)までの間に約570haから約1,480haに拡大しています。

### 課題2：計画的な土地利用の規制・誘導による人口密度の維持・向上

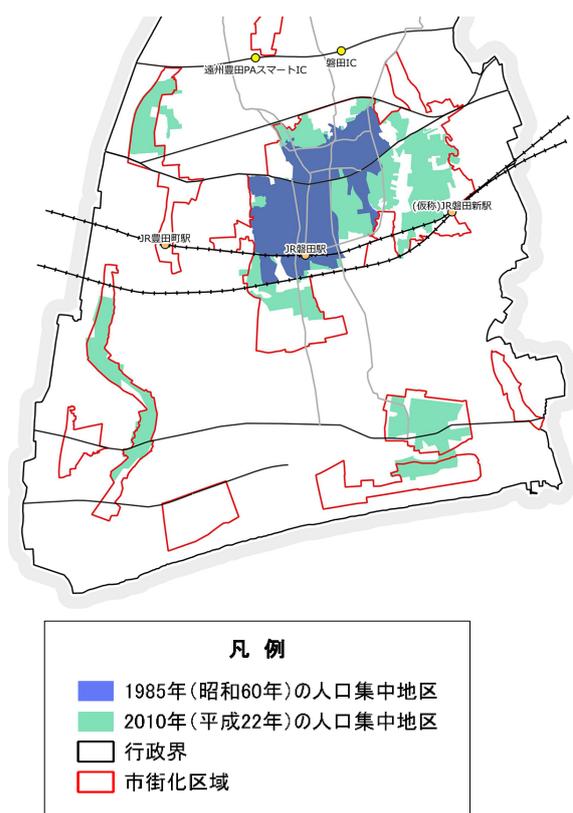
区域区分や用途地域等の都市計画制度により適切な土地利用の誘導を図り、住居系の市街化区域面積の拡大、市街地人口の低密度化及び無秩序な郊外開発を抑制することが求められます。

≪土地利用現況図≫



出典：都市計画基礎調査（2011年(H23年)）

≪人口集中地区変遷図≫



出典：都市計画基礎調査（2011年(H23年)）

### 市民意向

・「集約連携型都市構造（必要性73.9%）」の考え方を必要とする意向が多い

## (3) 産 業

本市は、企業とともに発展してきた工業都市であり、積極的な工業団地の整備や企業誘致の効果も加わって全国有数の製造品出荷額を誇っています。

また、近年では遠州豊田 PA スマート IC 南側に次世代型の農業<sup>\*15</sup>を誘致するなど、農業を核とした産業の活性化も期待されています。

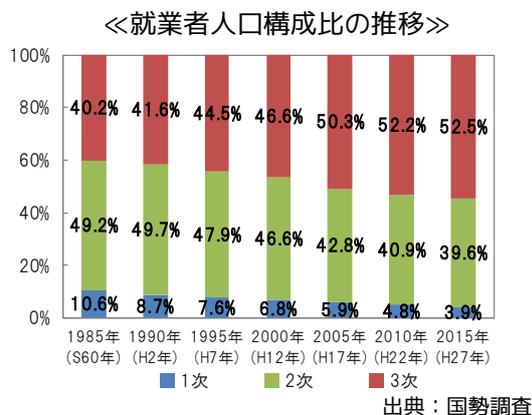
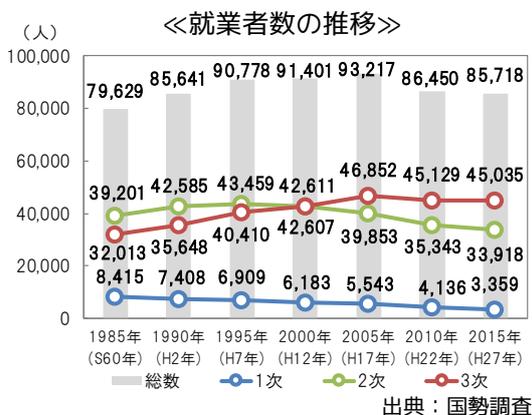
今後は、新東名高速道路の(仮称)新磐田スマート IC の設置や国道 150 号バイパスの整備などにより、広域交通ネットワークのポテンシャルが一層高まり、産業誘致の面で更なる発展の可能性を秘めた都市であると言えます。

### 課題 3：市の活力を生み出す産業機能の充実

人口減少に伴う市の活力低下が懸念される中、優良農地の保全を基本としながら、広域交通基盤を活かした産業機能のより一層の充実により、今後も継続的な雇用の場の確保や地域経済の活性化を図り、都市の活力を持続的なものとする必要があります。

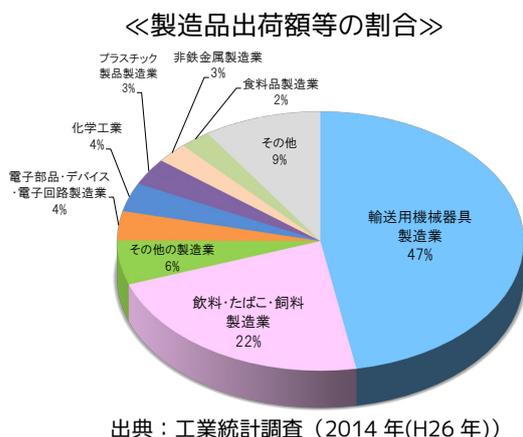
### ■ 就業者数

本市の総就業者数は約 8.6 万人で、産業別では第 2 次産業が約 3.4 万人(約 40%)となっており、就業者比率は県平均の約 32%を大幅に上回り、工業都市である本市の特性を示しています。



### ■ 工業

本市の製造品出荷額等のうち、輸送用機械器具製造業が 47%、飲料・たばこ・飼料製造業が 22%を占め、事業所数は微減、従業者数及び製造品出荷額等は横ばいで推移しています。

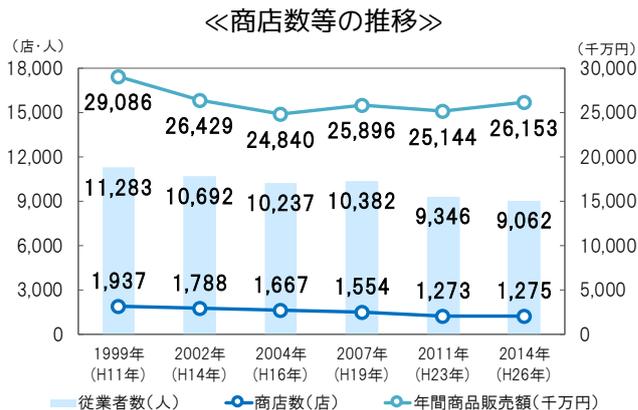




## ■商業

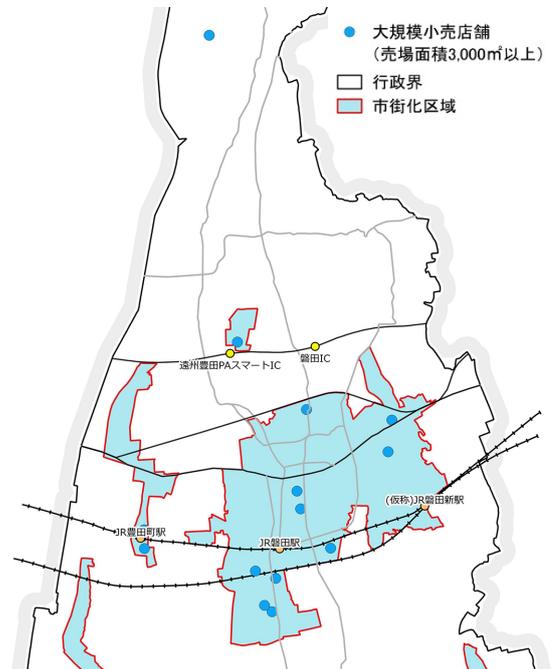
商店数、従業者数は減少傾向にあり、年間商品販売額は、横ばいで推移しています。

近年は、広域道路を活用した大規模小売店舗の立地が進み、中心市街地における商業活動が停滞しつつあります。



出典：商業統計調査、経済センサス

《大規模小売店舗の分布》

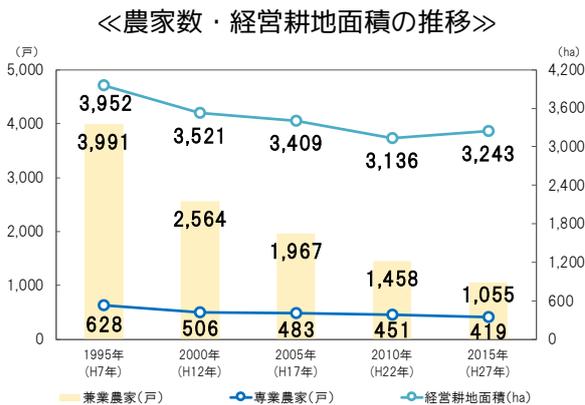


出典：国土数値情報、iタウンページ

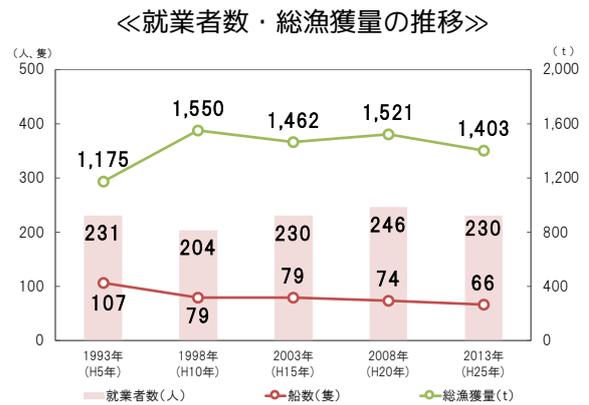
## ■農林水産業

農業は経営耕地面積や専業及び兼業の農家数ともに減少傾向で、特に兼業農家の減少が著しいです。

漁業は総漁獲量及び就業者数ともに横ばい傾向で、総漁獲量の約99%を占めるしらすについては、県内有数の漁獲量を誇っています。



出典：農林業センサス



出典：漁業センサス、港勢調査

## 市民意向

- ・「就業の場、就業機会の充実（重要度56.3%）」を重要とする意向が多い
- ・「まちの活性化や就職先の確保に資する工業団地の形成と企業誘致」を望む意見がある

## (4) 防災

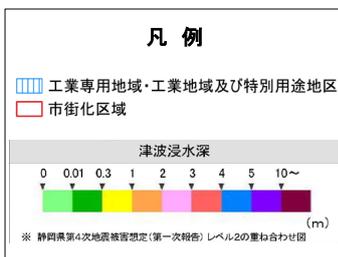
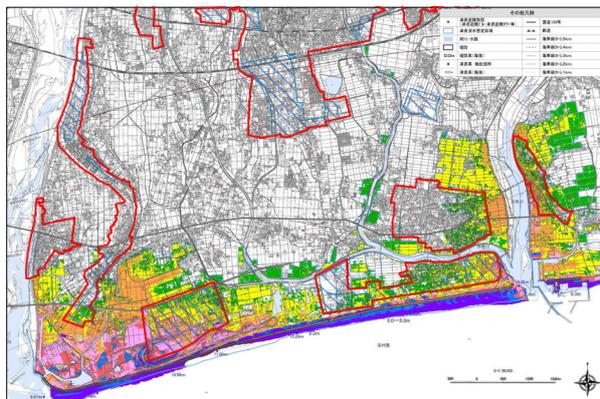
本市は、南海トラフ地震防災対策推進地域<sup>\*16</sup>に指定され大規模地震の発生時には建物の倒壊、津波による浸水、土砂災害等の懸念から事前対策が求められており、津波緊急避難場所の確保や沿岸部では海岸堤防の整備を進めています。

また、大雨時の浸水想定区域や土砂災害危険箇所等が広範にわたっており、安全性の高い都市づくりに向けてポンプ場施設の整備をはじめとする防災対策を進めていますが、地球温暖化に伴う気候変動により水害及び土砂災害の増加や被害の拡大が懸念されています。

### 課題4：大規模災害に対する事前対策

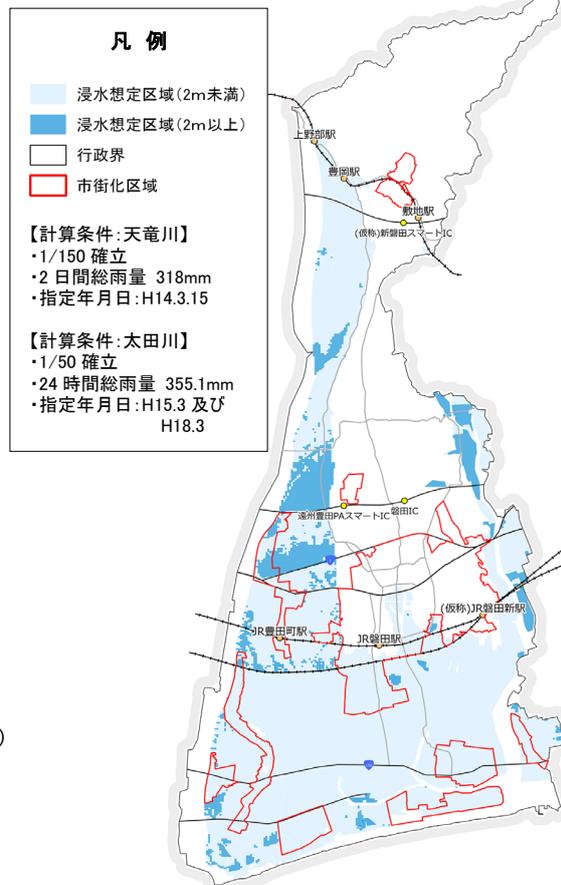
人的・物的被害を最小限に抑えるため、引き続き沿岸部の海岸堤防や防災施設の整備、避難対策の実施等、ハード・ソフトの両面から総合的な取り組みを推進するとともに、近年の集中豪雨を考慮しポンプ場の運転開始基準を見直す等、都市の安全性を高めていくことが重要となります。

「津波浸水想定区域」  
(静岡県第4次地震被害想定レベル2)



出典：磐田市津波防災地域づくり推進計画（2015年(H27年)）

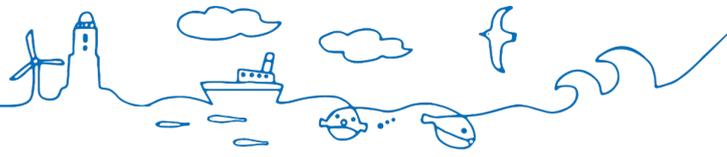
「洪水浸水想定区域（計画規模）」



出典：磐田市ハザードマップ<sup>\*17</sup>（天竜川浸水想定区域マップ、太田川浸水想定区域マップ）

### 市民意向

「水害・土砂災害に対する防災対策（重要度 73.9%）」、「災害に強い市街地づくり（重要度 72.2%）」が今後のまちづくりにおいて特に重要とされる



## (5) 道路交通

本市は、日本の大動脈である東名高速道路(磐田 IC、遠州豊田 PA スマート IC)や新東名高速道路をはじめ一般国道 2 路線、主要地方道 6 路線、一般県道 15 路線が通っており、広域圏における中核都市としての役割を担っています。

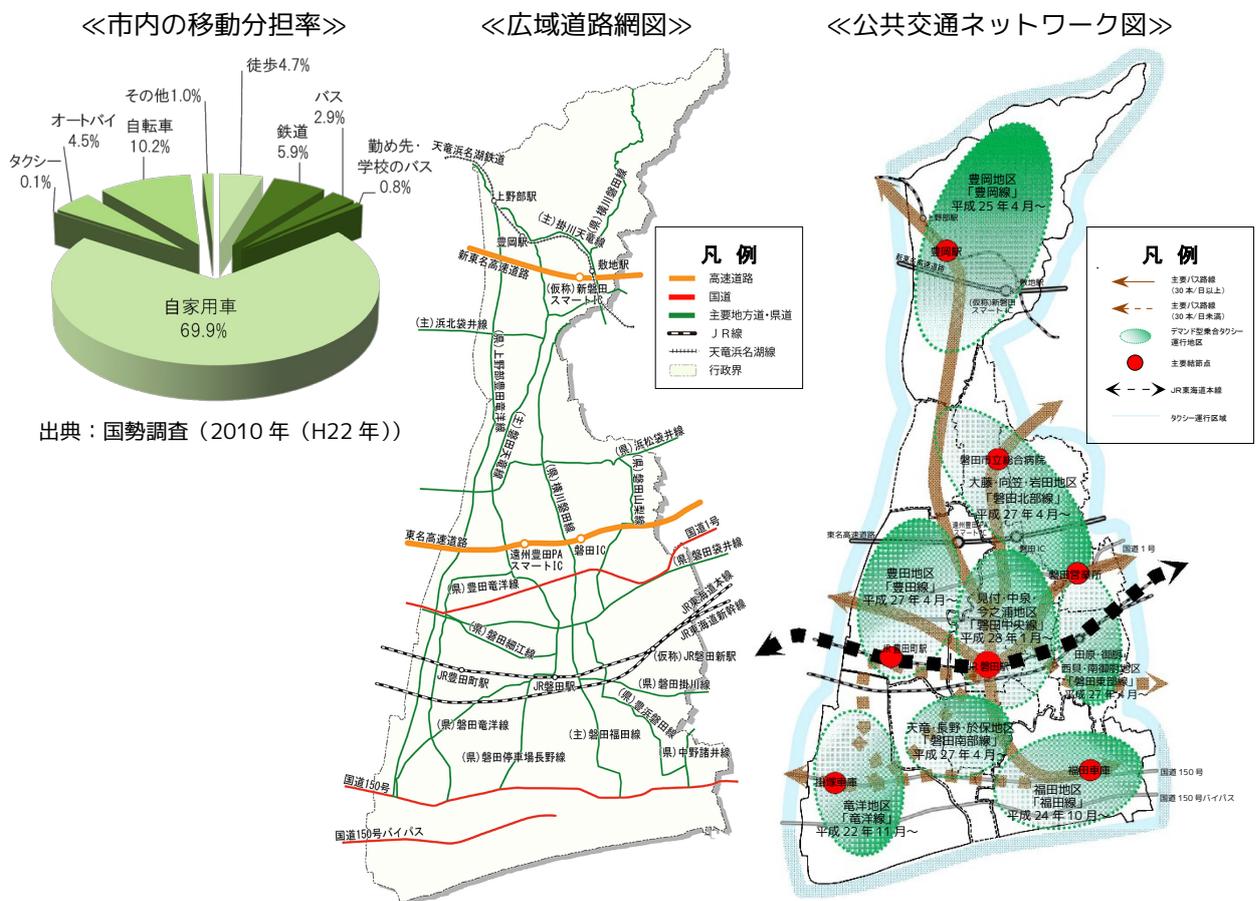
路線バスは、近隣の浜松市・袋井市等と本市を結ぶ広域 7 路線が運行しており、JR 磐田駅を中心に放射状に路線網を形成しています。

また、鉄道・バスを利用する移動分担率は 1 割に満たず、利用者数の減少からバス路線の縮小が続いています。

このような中、2016 年(平成 28 年)にはデマンド型乗合タクシー<sup>\*18</sup>の運行エリアが市内全域をカバーし、さらには(仮称)JR 磐田新駅の開業、(仮称)新磐田スマート IC の供用開始を予定しています。

### 課題 5：広域都市圏に対応した都市の骨格と中心の創出

広域連携軸や公共交通網の形成により、市民・来訪者の活動の場となる中心市街地の充実を図り、人・モノの流れや交流を効果的に促す中核都市にふさわしい都市構造を構築していくことが重要となります。また、移動手段については、自家用車主体から、本格的な高齢社会に対応する公共交通の役割も重要となってきます。



**市民意向**

- ・「徒歩・自転車での移動のしやすさ（満足度 8.0%）」、「公共交通の充実（満足度 7.4%）」の満足度が低い
- ・「交通弱者の移動手段の確保（重要度 69.0%）」を重要とする意向が多い

## (6) 環境・歴史・文化

本市は、桶ヶ谷沼に代表される貴重な自然環境をはじめ、磐田原台地の斜面緑地、北部の森林地域、南部の遠州灘海岸、天竜川・太田川水系の水辺など、良好な自然資源に恵まれています。これらの自然資源は、環境面のみならず、景観や防災面等で重要な空間となっています。

また、遠江国分寺に代表される歴史文化やジュビロ磐田を通じたスポーツ文化などの魅力も豊富に備えています。

### 課題6：豊かな自然環境や歴史・文化的資源の保全と活用

市を特徴づける自然及び歴史・文化的資源の保全・活用を図ります。また、無秩序な土地利用の拡大を抑制するとともに、身近な緑地や農地の保全・調和に努め、環境への配慮を進めていくことが求められます。

#### <<自然環境>>



▲北部の森林地域



▲遠州灘海岸

#### <<歴史・スポーツ>>



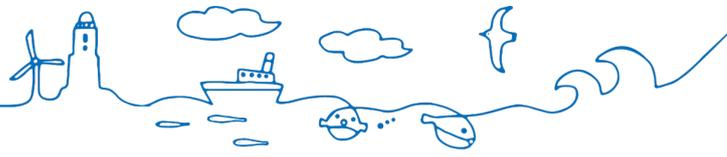
▲特別史跡遠江国分寺



▲ジュビロ磐田ホームゲーム小学生一斉観戦

#### 市民意向

・「市の特徴を活かした磐田市らしいまちづくりの推進」を望む意見がある



## (7) 都市経営

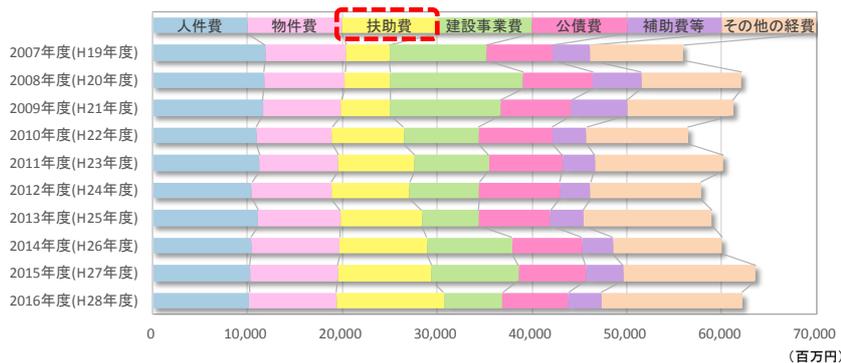
本市の財政状況は、少子高齢化等に伴う扶助費の占める割合が年々高まっており、高齢化の進展によりさらなる増加が想定されます。このような中、公共施設等のインフラ資産の老朽化等に対応した維持管理コストの増大が予測されており、厳しい財政環境の中、公共施設の統廃合等を進めていますが、行政が主体となって全ての課題に対応していくことは困難な状況です。

### 課題7：都市経営の効率化・課題に応じたまちづくりの展開

今後のまちづくりにおいては、既存の公共施設の集約及び機能の複合化等をさらに推進することや行政主体のまちづくりから民間の活力を活かしたまちづくりへの転換など都市経営の効率化が求められます。また、まちづくりの推進にあたっては、これまで以上に地域の特性や課題を把握し、市民・NPO<sup>\*19</sup>・企業等の意向を十分に踏まえた上で、進めていくことも重要となります。なお、高齢化が進み、地域力の衰退が懸念されるため対応が必要となります。

#### ＜＜財政の状況＞＞

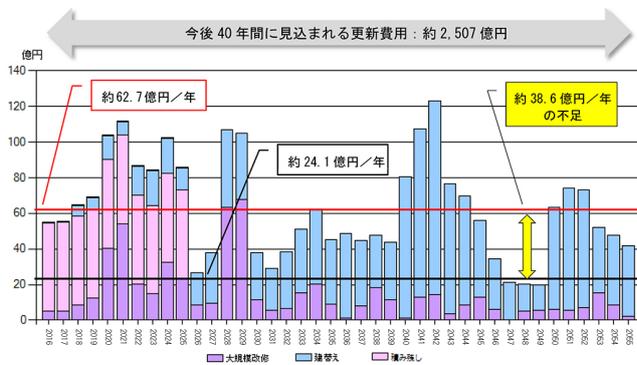
##### 【歳出構造の変化】



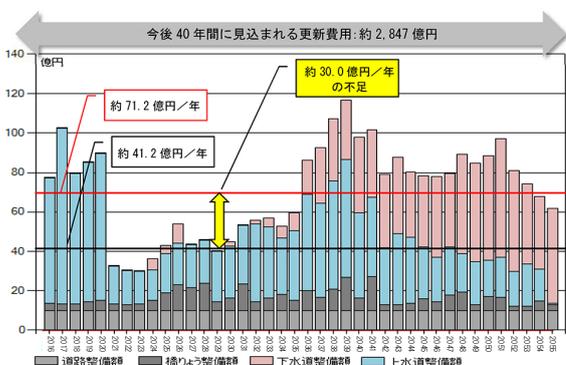
出典：磐田市公共施設等総合管理計画（2015年(H27年)）、市政報告書

#### ＜＜公的不動産の状況＞＞

##### 【ハコモノ施設・インフラ資産（建物）の更新費用】



##### 【インフラ資産（建物除く）の更新費用】



出典：磐田市公共施設等総合管理計画（2015年(H27年)）

#### 市民意向

・「市民の意向を取り入れたまちづくり」を望む意向が多い

### \*10：市街化調整区域

都市計画区域における区域区分(線引き)のひとつで、市街化を抑制すべき区域のこと。

### \*11：磐田市人口ビジョン

まち・ひと・しごと創生法に基づくもので、本市の人口の現状を分析し、人口減少に関する認識を市民と共有するとともに、国や静岡県 of 長期ビジョン及び総合戦略を勘案し、本市における人口の将来見通しを示したうえで、今後目指すべき将来の方向を提示するもの。

### \*12：国立社会保障・人口問題研究所

厚生労働省に設置された国立の政策研究機関で、社会保障と人口問題の政策研究を行う。

### \*13：都市計画基礎調査

都市計画法に定められた都市計画に関する基礎的調査のこと。概ね5年ごとに、人口規模、産業分類別の就業人口規模、市街地の面積、土地利用、交通量などについて、現況及び将来の見通しを調査するもの。

### \*14：人口集中地区

国勢調査において設定される統計上の地区のこと。人口が5,000人以上で、かつ、人口密度の高いエリア(原則として人口密度が1km<sup>2</sup>あたり4,000人以上)が隣接するエリアのこと。

### \*15：次世代型の農業

ICTを活用した環境制御により大規模施設園芸や植物工場、種苗開発、ロボット技術の活用などにより生産性を高め、農水産物の高付加価値化の技術革新をめざす、新しい農業のビジネスモデル。

### \*16：南海トラフ地震防災対策推進地域

地震防災対策を推進する必要がある地域。

### \*17：ハザードマップ

自然災害による被害を予測し、その被害範囲を地図化したもの。

### \*18：デマンド型乗合タクシー

乗り合いにより、利用者それぞれの希望時間帯、乗車場所などの要望(デマンド)に応える乗り合いタクシー。予約により、乗車場所、目的地まで向かう。

### \*19：NPO(特定非営利活動法人)

「Nonprofit Organization」の略で、民間非営利組織のこと。医療・福祉、環境、文化・芸術、まちづくり、教育等、さまざまな分野で活躍する民間の営利を目的としない民間団体の総称。